

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理、総務、購買担当 中元一雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	31,972,693	34,656,751	36,462,675	31,693,871	27,753,821
経常利益 (千円)	4,374,466	4,335,831	4,138,480	1,201,275	762,828
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,076,641	2,273,612	1,972,690	255,937	189,531
純資産額 (千円)	22,924,980	28,082,630	28,218,746	26,105,629	27,785,084
総資産額 (千円)	40,167,462	43,158,899	43,059,514	37,810,526	39,795,073
1株当たり純資産額 (円)	865.94	961.44	950.62	809.82	827.85
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	76.02	86.15	74.75	9.12	6.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	58.8	58.3	61.9	60.1
自己資本利益率 (%)	9.8	9.4	7.8	1.1	0.8
株価収益率 (倍)	16.92	16.35	7.09		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,383,713	4,126,720	4,613,092	3,662,893	3,831,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,180,804	3,898,308	3,650,548	6,067,439	1,508,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,681	690,840	561,643	2,076,070	1,342,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,153,753	1,756,349	2,072,966	1,437,395	2,668,228
従業員数 (名)	1,593[359]	1,599[234]	1,682[293]	1,852[215]	1,850[201]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,939,263	25,313,017	27,363,974	23,212,306	19,014,217
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,737,767	2,401,424	2,033,602	15,254	353,252
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,714,363	1,881,906	1,341,687	150,274	186,651
資本金 (千円)	3,791,793	3,791,793	3,791,793	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	26,478,860	26,478,860	26,478,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	20,863,370	22,616,195	21,862,978	21,684,003	22,096,704
総資産額 (千円)	33,365,444	35,007,943	34,248,629	31,408,010	31,786,989
1株当たり純資産額 (円)	788.26	856.94	828.44	750.59	764.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (6)	16 (8)	16 (8)	14 (8)	10 (4)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	62.73	71.30	50.84	5.36	6.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	64.6	63.8	69.0	69.5
自己資本利益率 (%)	8.8	8.7	6.0	0.7	0.9
株価収益率 (倍)	20.5	15.0	10.4		
配当性向 (%)	25.5	22.4	31.5		
従業員数 (名)	756[145]	787[165]	782[161]	770[112]	765[131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を提供
昭和45年 2月	港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託
昭和53年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年 8月	秦野製作所にリフター工場を建設し、小型油圧式バルブリフターの生産を開始
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターを生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年 9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)(現連結子会社)、北米の日本車向けに供給開始
昭和63年10月	山陽工場に第二期工事として、油圧バルブリフター工場を建設、量産開始
平成 3年12月	山陽工場の第三期工事として、エンジンバルブ工場を拡張
平成 4年 2月	秦野製作所に船舶用エンジンバルブ工場を増設、生産を開始
平成 6年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成 9年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo.,Ltd.(現連結子会社)を設立
平成 9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成10年 1月	中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、シャンハイイートンエンジンコンポーネンツを設立
平成12年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成12年10月	秦野市平沢にNT-VCPの専用工場を取得
平成15年 4月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)の出資により、中国に広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年 3月	新和精密株式会社の出資により、北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年 8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設、間接部門を集約
平成20年 8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社を設立
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.(現連結子会社)を設立
平成21年 7月	韓国に陸上および船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co.,Ltd.を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社12社、関連会社2社で構成され、自動車用エンジンバルブ、陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフターおよびNT - VCP (可変バルブタイミング装置)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

自動車用部品	当社が自動車用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、バルブリフター、NT - VCPを製造販売しております。 また、台湾日鍛工業股? 有限公司が台湾において、PT.フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランド Co.,Ltd.がタイにおいて、U.S.エンジンバルブ (パートナースhip) が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、それぞれ自動車用エンジンバルブを製造販売、さらに新和精密株式会社が韓国においてバルブリフターを製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股? 有限公司、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、新和精密株式会社およびU.S.エンジンバルブ (パートナーシップ) が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U.S.エンジンバルブコーポレーションがU.S.エンジンバルブ (パートナーシップ) への出資を行っております。
その他	当社が陸上および船舶用エンジンバルブ、精密鍛造歯車、機械等を製造販売しております。 また、港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股? 有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商株式会社	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	パートナーシップへの出資
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co.,Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.zo.o.	エンジンバルブの製造販売
	以上9社

(注) 1 当連結会計年度において、NITTAN(BVI)Co.,Ltd.は、重要性が増加したため、同社は連結子会社(孫会社)へ異動いたしました。

2 当連結会計年度において、広州日鍛汽門有限公司は、重要性が増加したため、同社は連結子会社(孫会社)へ異動いたしました。

3 当連結会計年度において、ニッタン・ユーロ・テック sp.zo.o.は、重要性が増加したため、同社は連結子会社へ異動いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
	以上1社

(3) 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
------------------	----------------------

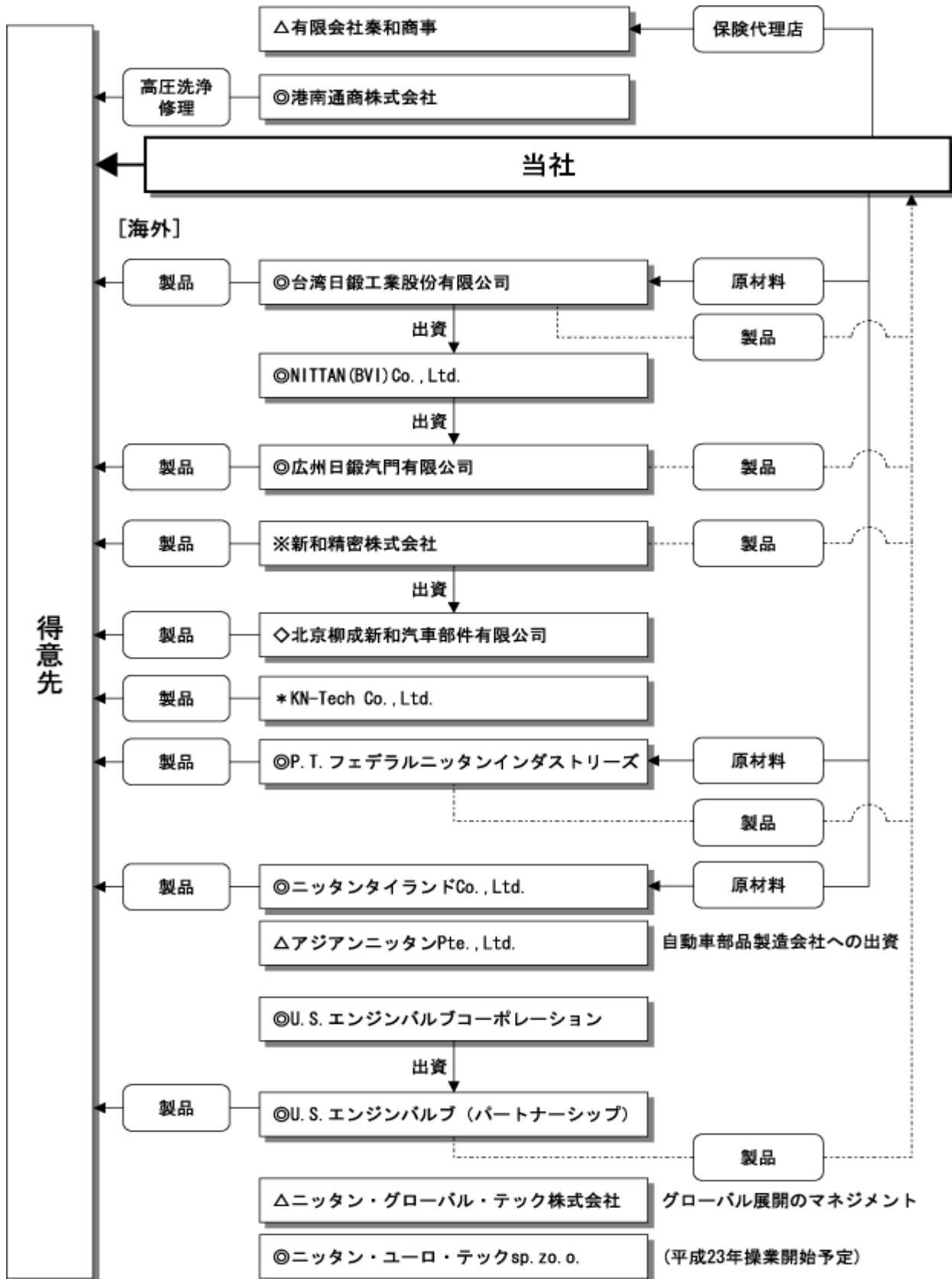
	以上 1 社
--	--------

(注) 1 当連結会計年度において、KN-Tech Co.,Ltd.の株式を取得いたしました。

(4) 非連結子会社

有限会社秦和商事	保険代理店 他
アジアニッタンPte.LTD.	エンジンバルブ、バルブリフター製造販売会社への出資
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
	以上3社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 *…持分法非適用会社 ◇…その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業股? 有限公司 (注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	自動車用部品	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
港南通商株式会社	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 の輸送部門及び外注加工の一 部を請負っております。
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	30米ドル	自動車用部品	100.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)(注4)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	10,068,433米 ドル	自動車用部品	51.0 (51.0)		当社役員3名が同社の経営委 員を兼務しております。
P.T.フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	自動車用部品	60.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	自動車用部品	55.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
NITTAN (BVI) Co., Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	50,000米ドル	自動車用部品	51.0 (51.0)		台湾日鍛工業股? 有限公司の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司(注2)	中華人民共和国 広州	人民元 37,142,250	自動車用部品	51.0 (51.0)		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN (BVI) Co., Ltd.の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
ニッタン・ユーロ・テック sp. zo.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	自動車用部品	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。
(持分法適用関連会社) 新和精密株式会社	大韓民国大邱市	千ウォン 4,571,430	自動車用部品	35.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 を通じて一部日本国内に製品 を販売しております。
(その他の関係会社) イートンコーポレーション (注5)						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 「議決権所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 イートンコーポレーションの状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者
情報において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用部品	1,657[171]
その他	185[30]
全社	8
合計	1,850[201]

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
765[131]	39.0	15.6	5,957,877

(注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 日鍛バルブ労働組合
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
 組合員数 640名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出、生産の増加、企業収益の改善など景気は持ち直しの傾向にあったものの、雇用情勢の悪化、デフレの進行など依然厳しい状況が続きました。世界経済におきましても、アジア地域を中心に持ち直しの基調にあるものの、欧米では失業率が高水準で推移するなど、引き続き深刻な状況にあります。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、中国をはじめとする新興国では生産、販売ともに拡大の基調にありましたが、欧米や日本では、景気刺激策の効果などにより回復傾向にはあったものの、かつてない大幅かつ急激な需要減少の影響は深刻であり、本格的な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発などの諸施策を積極的に展開し、さらには、厳しい経営環境に対応すべく様々なコスト削減等の施策を講じてまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、下期以降において回復基調にあったものの、自動車や船舶など関連する業界の需要低迷による受注の減少により減収となりました。

損益面につきましては、原価低減等による効果が減産・減収に伴う減益を補うにいたらず、営業利益・経常利益は、いずれも減益となりました。しかし、当期純損失については、土地の売却により固定資産売却益が特別利益に計上されたことにより、当連結会計年度の当期純損失は縮小いたしました。

この結果、売上高は、277億53百万円（前年度比12.4%減）、営業利益は、3億69百万円（前年度比71.1%減）、経常利益は、7億62百万円（前年度比36.5%減）、当期純損失は、1億89百万円（前年度比25.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

当事業におきましては、下期以降において回復基調にあり、また北米子会社の連結効果による増収要因はありましたが、前年度からの世界的な自動車需要の低迷により減収となりました。

製品別の業績としましては、四輪車用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品やモータースーツ用製品が減少する一方で景気刺激策の効果や新興市場における需要の高まりにより受注は回復の傾向にあり、また一部のエコカー向け製品の好調、北米子会社の連結効果などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブにつきましては、アジア生産拠点においては総じて持ち直しの動きが見られるものの、国内生産は欧米向け大型車用製品の激減など需要の低迷により極めて低水準で推移し減収となりました。自動車用精密鍛造歯車につきましては、下期以降回復基調にあるものの欧米需要の低迷により減収、バルブリフターにつきましては、国内生産は海外向け製品の需要回復により増加したものの韓国関連会社の連結除外により減収、NT-VC Pにつきましては、北米需要が低迷する一方で搭載車種のモデルチェンジに伴う受注増により横ばいとなりました。

当事業の利益面につきましては、減産・減収の影響などにより営業利益は減益となりました。

この結果、当事業の売上高は、231億69百万円（前年度比5.7%減）、営業利益は、7億31百万円（前年度比26.6%減）となりました。

(その他)

当事業におきましては、当事業製品の関連業界における需要低迷により大幅な減収となりました。製品別の業績としましては、陸上および船舶用エンジンバルブにつきましては、海運・造船市場の低迷により補給部品等の船用関連製品が大幅な減収、汎用製品については一部で持ち直しの動きが見られるものの北米における需要低迷や在庫調整により減収となりました。精密鍛造歯車につきましては、下期以降回復基調にあるものの欧米向け産業機械用製品の需要低迷により減収となりました。機械設備につきましては、アジア生産拠点への販売減少により減収となりました。

当事業の利益面につきましては、減産・減収の影響などにより営業損失の増加となりました。この結果、当事業の売上高は、46億44百万円（前年度比43.0%減）、営業損失は、4億95百万円（前年度比1038.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

当社グループの主要な事業拠点である当所在地におきましては、景気は持ち直しの傾向にあり、下期以降において総じて回復基調にあったものの、関連する各業界における国内外の需要は本格的な回復に至らず、また一部では依然低調であり、前年度に比べ極めて低水準での推移となりました。

自動車用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品やモータースポーツ用製品の減少により減収、とりわけ二輪車用エンジンバルブについては極めて低水準となりました。陸上用および船舶用エンジンバルブにつきましても、関連業界の国内外における需要低迷により減収、とりわけ船用関連製品については大幅な減収となりました。精密鍛造歯車につきましては、下期以降回復基調にあるものの欧米需要の低迷により減収、バルブリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているのの海外向け製品の需要回復により増収、NT-VCPIにつきましては横ばい、機械設備は減収となりました。

当所在地の利益面につきましては、減産・減収の影響などにより営業損失の増加となりました。

この結果、当所在地の売上高は、192億38百万円（前年度比20.0%減）、営業損失は、10億87百万円（前年度比45.7%増）となりました。

（アジア）

当所在地におきましては、前年度からの世界的な自動車需要低迷の影響が依然残るものの、内需の拡大および現地生産化の進展を背景に総じて持ち直しの動きが見られ、とりわけ下期以降においては回復傾向が色濃くなっております。

生産拠点別の業績としましては、自動車用エンジンバルブの生産拠点である台湾、タイにおきましては、前年度同水準までの回復には至らず減収となりました。同製品の生産拠点であるインドネシアにおきましては、生産は前年度同水準まで回復しましたが、現地通貨の邦貨換算による差額が生じ、売上高の邦貨換算額は増加いたしました。なお、バルブリフターの生産拠点であった韓国におきましては、前年度第2四半期に株式の一部を売却したことにより同国における関連会社を連結除外としていることから減収となっております。

当所在地の利益面につきましては、減産・減収の影響などにより営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、52億29百万円（前年度比23.1%減）、営業利益は、11億1百万円（前年度比30.7%減）となりました。

（北米）

自動車用エンジンバルブの生産拠点である当所在地におきましては、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、自動車需要は依然低迷しており本格的な回復には至ってはおりません。なお、当所在地においては、前年度第3四半期より米国における関連会社の持分を増加し連結対象子会社といたしました。これにより、同社の損益計算書を取り込むこととしたため増収となりました。

当所在地の利益面につきましては、減産・減収の影響などにより営業利益は減益となりました。

この結果、当所在地の売上高は、37億33百万円（前年度比30.7%増）、営業利益は、2億円（前年度比53.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は26億68百万円となり前連結会計年度末と比較して12億30百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、38億31百万円（前年度比1億69百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期利益の増加によるものであります。

投資活動により使用した資金は、15億8百万円（前年度比45億58百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により使用した資金は、13億42百万円（前年度比34億18百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	23,052,596	95.1
その他	4,399,546	62.2
合計	27,452,142	87.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	24,033,240	112.9	2,372,869	146.1
その他	4,589,097	66.8	408,051	98.8
合計	28,622,338	101.6	2,780,921	136.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	23,169,639	94.3
その他	4,644,511	57.0
合計	27,814,150	85.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社			3,149,270	11.3
マツダ株式会社			2,769,241	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません
4 前連結会計年度は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国における需要の急回復という環境構造の大きな変化の波が押し寄せております。その渦中にある自動車部品メーカー各社は、あらゆる面で一層の競争力の強化が求められております。

このような状況化において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでまいります。

さらに、世界経済におきましては、国内・欧米需要の伸びは回復基調にあるとは言え低調であり、依然として厳しい経営環境に直面しております。今後におきましても当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいことが予想されます。この事態に対応するため、引き続き、生産体制の見直しや一層のコスト削減等を図るための施策を講じてまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的發展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATON社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。(対象製品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を技術指導料として支払っております。)

契約期間 平成8年9月1日から平成22年12月31日まで

契約期間 平成5年10月23日から契約に定める期日まで

- 3 平成17年6月1日、インドネシアP.T.フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(P.T.フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)

契約期間 平成17年6月1日から5年間

- 4 平成17年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。)

契約期間 平成17年8月1日から5年間

- 5 平成9年2月1日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd.と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。(ニッタンタイランドCo.,Ltd.よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)

契約期間 平成15年1月1日から10年間

- 6 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)

契約期間 平成14年12月5日から10年間

- 7 平成18年12月7日、北京柳成新和汽車部件有限公司とラッシュアジャスターに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)

契約期間 平成18年12月7日から10年間

- 8 平成20年1月1日、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)

契約期間 平成20年1月1日から10年間

- 9 平成20年8月29日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.と自動車用エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取ることにしております。)

契約期間 ライセンス対象製品の出荷を開始した日から5年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、「自動車部品」「その他」の事業部門ともに、内燃機関の性能向上に大きな影響を有する動弁系部品の一層の高性能化と軽量化、並びに耐熱合金、新素材の開発も合わせて継続的に取り組むとともに、自動車用駆動部品を主とした、精密鍛造部品の鍛造方法及び鍛造工法の改善の開発を行っております。また、排ガス規制及び燃費改善に対するNT-VCP（可変バルブタイミング装置）の高性能化、製造方法の改善にも取り組んでおります。これらの研究開発活動等に係る研究開発費は、1,391,004千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきまして、中国をはじめとする新興国では生産、販売ともに拡大の基調にありましたが、欧米や日本では、景気刺激策の効果などにより回復傾向にはあったものの、かつてない大幅かつ急激な需要減少の影響は深刻であり、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は、277億53百万円（前年度比12.4%減）、営業利益は、3億69百万円（前年度比71.1%減）、経常利益は、7億62百万円（前年度比36.5%減）、当期純損失は、1億89百万円（前年度比25.9%減）となりました。

売上高

自動車部品部門の売上高は、前連結会計年度に比べて5.7%減収の231億69百万円となり、その他部門の売上高は前連結会計年度に比べて43.0%減収の46億44百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原価低減等による効果が減産・減収を補うにいたらず、売上原価率は前連結会計年度の88.1%から89.3%と1.2%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおりますが、のれん償却費等の増加により、対売上高率は前期が7.9%で当期は9.4%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から18百万円増加し4億55百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度から4億53百万円減少し、62百万円となっております。これは為替差損の減少が主なものであり、前連結会計年度と比較して5億1百万円減少しております。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、次期の連結業績見通しにつきましては、世界同時不況等の影響は、少しずつ軽減されており、受注状況は徐々に回復基調にあります。依然、厳しい受注状況が続くものと思われ。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し、26億68百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1億69百万円増加し38億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ45億58百万円減少し15億8百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26億91百万円減少し、連結子会社の株式取得による支出が18億85百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ34億18百万円増加し13億42百万円の資金使用となりました。これは主に、短期借入金の増減額が23億73百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると、世界同時不況、最近の原材料・部品の価格上昇、他社との競合からの価格下落など収益面では予断を許さない状況は続くものと予想されます。

その中で当社グループ経営陣は、海外事業の更なる安定、技術開発力の強化、製品の熟成を推進することで、お客様から信頼される優れた商品開発力を持った企業として成長していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は8億80百万円であります。
事業の種類別セグメント投資については、次のとおりであります。

自動車部品

当連結会計年度における設備投資の総額は8億4百万円であります。
提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は2億79百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の更新・合理化であります。
また、P.T.フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア共和国）においては工場の移転による建屋の新設等に4億25百万円の投資を行っております。

その他

当連結会計年度における設備投資の総額は75百万円であります。
提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は66百万円であります。その主なものは、本社工場の農業・建設機械用精密鍛造歯車製造設備等の更新・合理化によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1)	自動車用 部品 その他 全社的管 理業務	エンジン バルブ 歯車他生 産設備	3,502,559	1,681,422	965,960 (95)	18,774	483,184	6,651,901	566
山陽工場 (山口県山 陽小野田市 他) (注2)	自動車用 部品	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	933,684	978,165	401,585 (57)		61,418	2,374,852	199
山形工場 (山形県長 井市)		工場用地			56,300 (40)			56,300	

- (注) 1 他に、1千㎡の土地を賃借により使用しております。
2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度 リース料	リース契約残高
自家発電システム	一式	平成10年10月～平成25年9月	32,016千円	112,056千円

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
港南通商 (株)	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高圧洗浄 設備、 車輛他	7,462	19,853	19,750	9,519	56,585	9

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
台湾 日 鍛工業 (股)	本社工場 (台湾)	自動車 用 部品	エンジ ンバ ル 生 産 設 備	31,611	107,946	2,527		2,852	144,938	74
P. T. フ ェ ラ ニ ッ タ ン イ ン ダ ス ト リ ー ズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	自動車 用 部品	エンジ ンバ ル 生 産 設 備	616,141	1,189,442			15,594	1,821,178	361
U. S. エ ン ジ ン バ ル ブ (パ ー ト ナ ー シ ッ プ)	本社工場 (米国)	自動車 用 部品	エンジ ンバ ル 生 産 設 備	333,539	616,131	35,631	6,310	40,458	1,032,071	201
ニ ッ タ ン タ イ ラ ン ド C o ., L t d.	本社工場 (タイ国)	自動車 用 部品	エンジ ンバ ル 生 産 設 備	225,128	1,208,669	116,822	486	45,680	1,596,787	315
広 州 日 鍛 汽 門 有 限 公 司	本社工場 (中華人 民共和 国)	自動車 用 部品	エンジ ンバ ル 生 産 設 備	102,822	631,834			12,726	747,384	122

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (神奈川県 秦野市)	自動車用 部品	エンジン バルブ NT-VCP他 生産設備	280		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	提出会社にお ける投資額 は、合理化・ 更新が主なも のであり、生 産能力につい ては大きな影 響はありませ ん。
	山陽工場 (山口県山 陽小野田市 他)	自動車用 部品	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	630		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
	本社工場 (神奈川県 秦野市)	その他	エンジン バルブ 歯車他 生産設備	790		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
U.S.エン ジンバル ブ(パー トナ ーシ ップ)	本社工場 (米国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	487		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	投資額は、合 理化・更新が 主なもので す。
ニッタン タイラン ド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	255		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	投資額は、合 理化・更新が 主なもので す。
ニッタン ・ユーロ ・テック sp.zo.o.	本社工場 (ポーラン ド共和国)	自動車用 部品	エンジン バルブ 生産設備	495		自己資金	平成22年 10月	平成22年 12月	投資額は、社 内生産設備の 新規取得が主 なものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円
割当先 イートンコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	20	45	58	1	3,962	4,100	
所有株式数 (単元)		54,536	2,205	43,230	118,184	1	71,322	289,478	31,060
所有株式数 の割合(%)		18.83	0.76	14.93	40.84	0.00	24.64	100.00	

(注) 1 自己株式90,330株は「個人その他」に903単元含まれ、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イートンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	861	2.97
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	774	2.67
ケーピーエルイーピービー・シリ ウスファンドジャパンオパチュ ニティズサブファンド107567 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区月島4-16-13)	577	1.99
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	456	1.57
計		15,946	55.02

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 817千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 774千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 456千株

2 イートンコーポレーションが保有する株式のうち、799,800株はシーピーエヌワイイートンコーポレーション(常任代理人シティバンク銀行株式会社)名義になっております。

3 次の法人から、平成22年5月10日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平22年4月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,850	6.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,500	288,575	
単元未満株式	普通株式 31,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,575	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	90,300		90,300	0.31
計		90,300		90,300	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式30株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	639	175,532
当期間における取得自己株式	33	11,121

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	20	10,023		
保有自己株式数	90,330		90,363	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり6円とし、中間配当4円を合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	115,555,440	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	173,331,180	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,550	1,330	1,117	608	394
最低(円)	740	876	457	210	220

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	336	290	288	298	278	343
最低(円)	291	220	223	253	232	232

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋久雄	昭和27年2月13日生	昭和49年4月 日鍛バルブ㈱入社 昭和63年10月 U.S.エンジンバルブコーポレーション 平成8年12月 第一製造部門秦野バルブ工場次長兼技術課長 平成10年12月 製造本部秦野バルブ工場長 平成12年12月 製造本部平沢工場長兼技術課長 平成13年10月 製造部平沢工場長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 VCP統括部長兼平沢工場長 平成18年5月 VCP統括部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員会委員長 平成19年6月 代表取締役社長(現) 平成20年3月 U.S.エンジンバルブコーポレーション取締役社長(現)	(注)3	24
専務取締役	営業、間接部門管掌	小池敏雄	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 日鍛バルブ㈱入社 平成6年12月 広島営業所長 平成7年4月 第一営業部長兼広島営業所長 平成10年3月 Vプロジェクトリーダー兼務 平成12年12月 営業統括部第一営業部長兼技術研究所長付特命担当 平成13年6月 営業統括部長兼第一営業部長 平成13年6月 取締役 平成14年9月 営業統括部長 平成16年3月 第1営業部長兼務 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 経営企画室担当 平成20年4月 経営企画室、経理担当 平成20年7月 総務、経理担当 平成21年6月 専務取締役(現) 平成21年6月 総務、経理、経営企画室、購買担当 平成22年1月 総務、購買担当 平成22年6月 営業、間接部門管掌(現)	(注)3	27
常務取締役	技術統括部長兼可変動弁開発部長	愛野浩史	昭和32年1月12日生	昭和54年3月 日鍛バルブ㈱入社 平成7年12月 技術研究所製品開発部特命開発プロジェクトリーダー 平成8年7月 技術研究所第一技術部第14グループリーダー 平成10年3月 Vプロジェクトサブリーダー 平成12年7月 VCP生産準備室サブリーダー 平成12年12月 技術研究所第二技術開発部長兼設計グループリーダー 平成14年10月 VCP統括部技術部長 平成18年6月 取締役 平成18年6月 技術統括部長兼品質保証部担当 平成19年6月 技術統括部長 平成20年9月 技術統括部長兼製品開発部長 平成22年2月 技術統括部長兼製品開発部長兼技術開発部長 平成22年4月 技術統括部長兼可変動弁開発部長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理、総務、 購買担当	中元 一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月	日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所 長 営業統括部第二営業部次長兼営業 二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部長兼海外業務部長 営業統括部長兼第1営業部長 営業統括部長兼営業部長 営業統括部長 営業、経営企画室、経理担当 経理、総務、購買担当(現)	(注)3	11
取締役	品質保証 部長	目黒 淳一	昭和29年3月6日生	昭和49年3月 平成10年2月 平成12年7月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年2月	日鍛バルブ㈱入社 品質保証部監査グループリーダー (ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グルー プリーダー兼計測グループリー ダー 品質保証部長兼品質保証グルー プリーダー兼計測グループリー ダー 品質保証部長兼計測グループリー ダー 取締役(現) 品質保証部長(現)	(注)3	8
取締役	製造統括部 長兼NPM推 進本部長	金原 利道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 平成11年11月 平成14年9月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月	日鍛バルブ㈱入社 経営企画室勤務 営業統括部第1営業部長 購買部長 取締役(現) 総務担当兼購買部長 経営企画室担当兼購買部長 製造統括部長 製造統括部長兼NPM推進本部長 (現)	(注)3	6
取締役	営業担当	井上文雄	昭和36年1月30日生	昭和58年3月 平成8年12月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年11月 平成17年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月	日鍛バルブ㈱入社 製造本部秦野バルブ工場生産管理 課長 製造本部秦野バルブ工場鍛造課長 兼務 製造本部秦野バルブ工場次長兼生 産管理課長 製造本部秦野バルブ工場製造2課 長兼務 PT.フェデラルニッタンインダス トリーズ出向 製造統括部山陽工場長 取締役(現) 製造統括部副部長兼歯車VCP工場 長(現) 営業担当(現)	(注)3	11
取締役	経営企画部 長兼経営企 画室長兼事 務改善プロ ジェクトリ ーダー	小関 誠也	昭和33年2月8日生	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月	日鍛バルブ㈱入社 総務部総務課長 総務部総務グループリーダー兼情 報システムグループリーダー 経営企画室次長 総務部長 総務部長兼総務グループリーダー 内部統制監査室長 事務改善プロジェクトリーダー 経営企画部長兼経営企画室長兼事 務改善プロジェクトリーダー(現) 取締役(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑 智	昭和21年10月27日	昭和44年4月 昭和45年10月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年1月 平成20年6月 平成21年7月	三菱重工業(株)入社 三菱自動車工業(株)入社 同社エンジン設計部次長 同社商品企画部長 同社開発本部副本部長兼小型大衆車担当プロジェクトリーダー 同社開発本部A&Bセグメント開発センター長 日本イートン(株)入社 同社自動車事業部長 当社取締役(現) 同社技術部長(現)	(注)3	
取締役		ジェイコブ・ ティー・フックス	昭和29年3月21日	昭和53年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成14年1月 平成17年5月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年6月	エアロクイップ社入社 イートンコーポレーション入社 同社グローバルホース部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループパワートレインコントロール部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループ営業マーケティング部門バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社エンジン・エア・マネジメント・ビジネス部門担当プレジデント 同社北米自動車事業部門担当プレジデント(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		水 流 道 彦	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	日鍛バルブ(株)入社 製造本部秦野バルブ工場次長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長 製造統括部秦野バルブ工場長 製造統括部長付 常勤監査役(現)	(注)4	11
監査役		村 田 浩	昭和17年4月22日生	昭和44年4月 昭和54年10月 平成13年6月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役		湧 井 敏 雄	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年6月	(株)横浜銀行入行 同行金融市場部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員金融市場部長兼総合企画部ALM担当部長 同行執行役員金融市場部長 同行執行役員 (株)浜銀総合研究所研究理事 同社取締役副社長兼研究理事 (株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル専務取締役 (株)浜銀総合研究所顧問(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		白 見 喜久次	昭和22年7月25日生	昭和42年9月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月	神中自動車工業(株)を経て日鍛バルブ(株)入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第2営業部長兼大阪営業所長 営業統括部第2営業部長 営業統括部長付 監査役(現)	(注)4	6
計							151

- (注) 1 取締役ジェイコブ・ティー・フックス氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役村田 浩および湧井敏雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

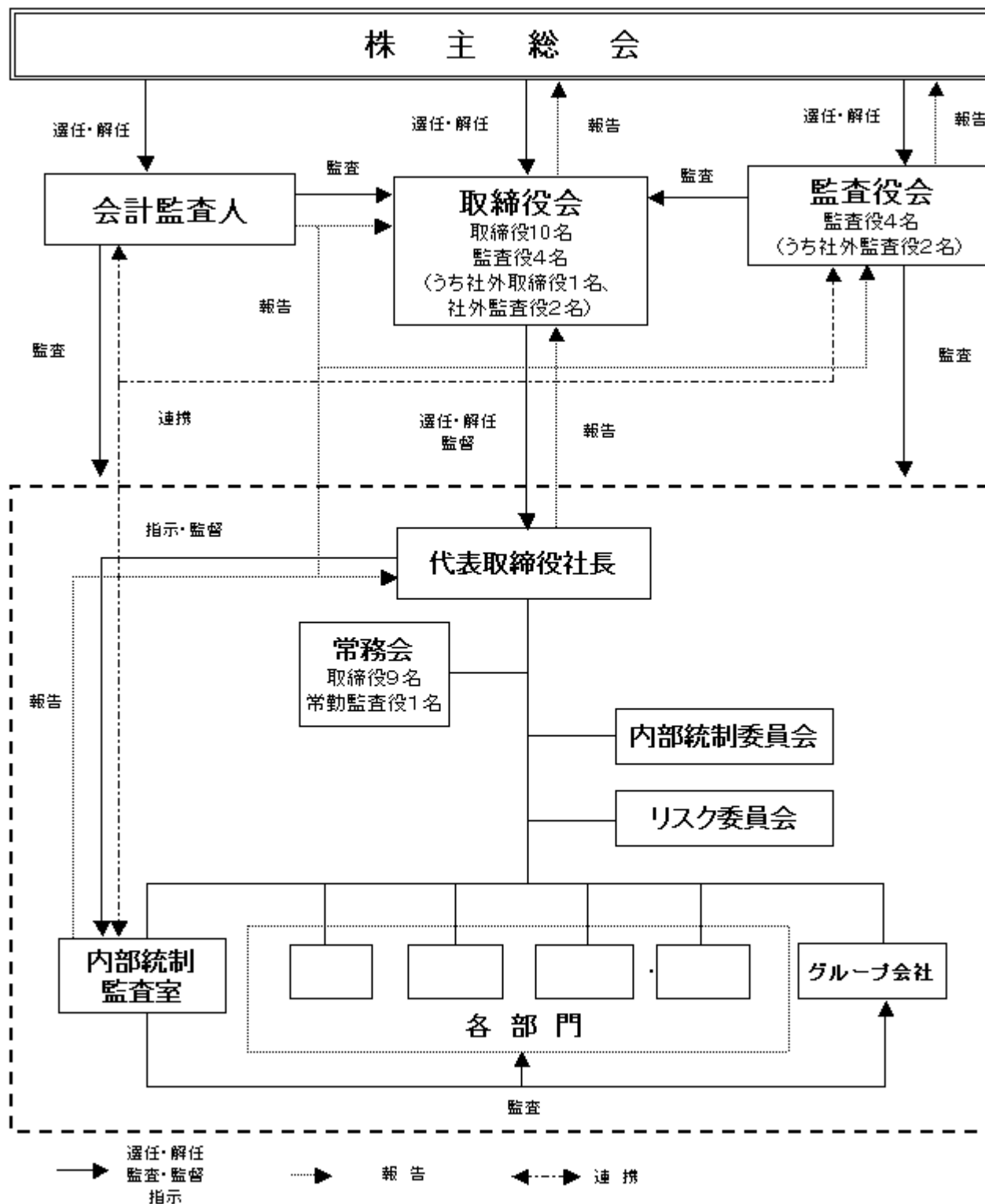
当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をともなった公正な経営の推進に努めております。

当社は、監査役設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、平成22年6月25日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的で開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名とする旨を定款で定めており、平成22年6月25日現在10名（うち社外取締役1名）であります。

その他の体制として、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびリスク委員会を定期的で開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



ロ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および重要事項の報告を求めています。また、内部統制システムの管理体制整備および内部統制監査機能をより強化するため、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。

さらに、内部統制監査室を中心に内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図っております。

取締役会において、当社業務の適正を確保するために「内部統制システム基本方針」を制定し、また当社事業における「財務報告」、「情報セキュリティ」、「IT（情報技術）」についての内部統制システムの根幹とすべき基本方針の制定、さらに「内部統制システム基本方針」に基づく体制整備の施策として、社内諸規定の制定および改定を行い、体制の整備・強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、内部統制監査室を中心にリスク委員会を定期的に開催し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実を図っております。

内部監査につきましては、内部統制監査室を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的に開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役ジェイコブ・ティー・フックスは、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの北米自動車事業部門担当プレジデントとして業務を執行しております。同社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただけるものと考えております。

社外監査役村田浩は、弁護士としての専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

社外監査役湧井敏雄は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役に選任しております。

また当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。なお、その他の社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役・取締役会・監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 鐵 義 正

監査業務に係る補助者の構成

大石 暁
清水 正夫
公認会計士 5名
その他 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	129,830	93,951	29,550		9
監査役 (社外監査役を除く。)	24,043	24,043			2
社外役員	11,835	11,835			2

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

- 2 平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づき、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を次のとおりしております。
- 退任取締役 1名 73,000千円
- なお、前述の決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。
- 取締役 3名 24,000千円
- 監査役 1名 3,100千円

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
49	5	使用人としての基本報酬および賞与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,246百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,163,750	3,840	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	295,152	1,105	同上
株式会社横浜銀行	472,707	216	同上
株式会社クボタ	248,447	211	同上
株式会社シンニッタン	679,900	178	同上
マツダ株式会社	450,000	118	同上
株式会社オーネックス	313,000	34	同上
岩谷産業株式会社	108,160	29	同上
富士重工業株式会社	56,471	27	同上
日野自動車株式会社	60,637	23	同上

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。
2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	2,485	37,500	
連結子会社				
計	37,500	2,485	37,500	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるP.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンバルブコーポレーション及びU.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,395	2,668,228
受取手形及び売掛金	5,334,252	5,761,780
商品及び製品	1,612,387	1,407,431
仕掛品	1,103,569	1,133,561
原材料及び貯蔵品	2,213,556	1,831,183
繰延税金資産	353,076	520,242
その他	1,332,545	2,375,596
貸倒引当金	1,679	2,250
流動資産合計	13,385,103	15,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,543,853	5,752,949
機械装置及び運搬具（純額）	5,963,672	5,956,208
土地	2,190,435	1,779,189
建設仮勘定	1,037,148	380,222
その他（純額）	337,479	315,877
有形固定資産合計	1, 3 15,072,590	1, 3 14,184,447
無形固定資産		
のれん	1,225,955	1,387,441
その他	49,583	272,187
無形固定資産合計	1,275,538	1,659,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,141,049	2 7,829,377
出資金	940	940
長期貸付金	484,777	65,652
繰延税金資産	255,332	181,839
その他	195,194	177,413
投資その他の資産合計	8,077,294	8,255,223
固定資産合計	24,425,423	24,099,299
資産合計	37,810,526	39,795,073

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,790	3,183,612
短期借入金	3 2,884,874	3 2,302,709
未払法人税等	54,633	155,738
繰延税金負債	276,502	349,570
賞与引当金	377,490	364,181
役員賞与引当金	42,950	29,550
その他	1,646,172	1,491,100
流動負債合計	7,975,413	7,876,464
固定負債		
長期未払金	100,100	27,100
長期借入金	3 787,500	451,500
繰延税金負債	237,026	926,908
退職給付引当金	2,584,653	2,712,971
その他	20,203	15,045
固定負債合計	3,729,483	4,133,525
負債合計	11,704,896	12,009,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,958	4,506,955
利益剰余金	14,109,822	13,588,684
自己株式	45,023	45,188
株主資本合計	23,102,300	22,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,857,325	2,766,625
為替換算調整勘定	1,564,698	1,432,189
評価・換算差額等合計	292,626	1,334,435
少数株主持分	2,710,702	3,869,653
純資産合計	26,105,629	27,785,084
負債純資産合計	37,810,526	39,795,073

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,693,871	27,753,821
売上原価	1, 3 27,922,558	1, 3 24,784,412
売上総利益	3,771,312	2,969,408
販売費及び一般管理費	2 2,491,463	2 2,599,852
営業利益	1,279,848	369,555
営業外収益		
受取利息	48,559	28,050
受取配当金	167,623	240,702
持分法による投資利益	31,219	48,622
為替差益	-	42,996
雑収入	189,749	95,297
営業外収益合計	437,153	455,668
営業外費用		
支払利息	54,084	53,585
為替差損	458,024	-
たな卸資産処分損	3,439	-
雑損失	177	8,810
営業外費用合計	515,726	62,395
経常利益	1,201,275	762,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,878	-
固定資産売却益	4 4,881	4 384,497
投資有価証券売却益	-	42,830
関係会社株式売却益	32,241	-
持分変動利益	58,150	-
特別利益合計	101,151	427,327
特別損失		
固定資産売却損	5 26,993	5 310
固定資産除却損	6 30,447	6 34,432
減損損失	7 613,666	7 213,524
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
本社工場再整備費	59,630	-
特別損失合計	730,739	250,267
税金等調整前当期純利益	571,687	939,888
法人税、住民税及び事業税	736,779	8 339,182
法人税等調整額	533,690	88,673
法人税等合計	203,089	427,855
少数株主利益	624,535	701,564
当期純損失()	255,937	189,531

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791,793	4,530,543
当期変動額		
新株の発行	738,750	-
当期変動額合計	738,750	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
前期末残高	3,768,258	4,506,958
当期変動額		
新株の発行	738,750	-
自己株式の処分	49	3
当期変動額合計	738,700	3
当期末残高	4,506,958	4,506,955
利益剰余金		
前期末残高	14,808,002	14,109,822
当期変動額		
剰余金の配当	442,242	288,890
当期純損失()	255,937	189,531
連結範囲の変動	-	42,715
当期変動額合計	698,179	521,137
当期末残高	14,109,822	13,588,684
自己株式		
前期末残高	44,575	45,023
当期変動額		
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	291	10
当期変動額合計	447	165
当期末残高	45,023	45,188
株主資本合計		
前期末残高	22,323,478	23,102,300
当期変動額		
新株の発行	1,477,500	-
剰余金の配当	442,242	288,890
当期純損失()	255,937	189,531
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	241	6
連結範囲の変動	-	42,715
当期変動額合計	778,822	521,306
当期末残高	23,102,300	22,580,994

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,982,441	1,857,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125,115	909,299
当期変動額合計	1,125,115	909,299
当期末残高	1,857,325	2,766,625
為替換算調整勘定		
前期末残高	218,587	1,564,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346,111	132,509
当期変動額合計	1,346,111	132,509
当期末残高	1,564,698	1,432,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,763,854	292,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,471,227	1,041,809
当期変動額合計	2,471,227	1,041,809
当期末残高	292,626	1,334,435
少数株主持分		
前期末残高	3,131,414	2,710,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,711	1,158,950
当期変動額合計	420,711	1,158,950
当期末残高	2,710,702	3,869,653
純資産合計		
前期末残高	28,218,746	26,105,629
当期変動額		
新株の発行	1,477,500	-
剰余金の配当	442,242	288,890
当期純損失（ ）	255,937	189,531
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	241	6
連結範囲の変動	-	42,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,891,939	2,200,760
当期変動額合計	2,113,116	1,679,454
当期末残高	26,105,629	27,785,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,687	939,888
減価償却費	2,556,018	2,233,352
減損損失	613,666	213,524
のれん償却額	136,217	272,434
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,473	489
退職給付引当金の増減額（ は減少）	169,960	119,093
受取利息及び受取配当金	216,183	268,752
支払利息	54,084	53,585
為替差損益（ は益）	220,173	77,918
持分法による投資損益（ は益）	31,219	48,622
投資有価証券売却損益（ は益）	-	42,830
関係会社株式売却損益（ は益）	32,241	-
持分変動損益（ は益）	58,150	-
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	52,560	349,753
売上債権の増減額（ は増加）	2,439,244	191,661
たな卸資産の増減額（ は増加）	960,419	795,420
仕入債務の増減額（ は減少）	2,477,615	261,285
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,740	56,656
その他	496,950	284,342
小計	4,500,938	3,837,686
利息及び配当金の受取額	227,220	301,568
利息の支払額	55,373	49,855
法人税等の支払額	1,009,891	257,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,662,893	3,831,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,780	-
定期預金の払戻による収入	264,940	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,026,292	1,334,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,714	578,085
投資有価証券の取得による支出	1,269,235	351,957
投資有価証券の売却による収入	-	51,384
子会社株式の売却による収入	149,506	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,885,959	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	583,595	-
長期貸付けによる支出	114,066	7,477
長期貸付金の回収による収入	551,699	47,174
その他	114,560	491,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,067,439	1,508,698

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,800,364	573,601
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	327,902	346,000
株式の発行による収入	1,477,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,433	9,635
自己株式の取得による支出	739	175
配当金の支払額	442,364	289,831
少数株主への配当金の支払額	1,077,595	123,176
その他	241	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076,070	1,342,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,096	99,879
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	635,571	1,080,731
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,966	1,437,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	150,101
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,395	2,668,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd. の6社であります。 (連結の範囲の変更) 第2四半期連結会計期間より、U.S. エンジンバルブコーポレーションが、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分の一部を取得することにより同社に対する出資比率を変更いたしました。これにより同社は連結子会社(孫会社)の範囲に含めております。 また、新和精密株式会社は株式を一部譲渡したことにより出資比率が減少し連結子会社から持分法適用会社に異動しました。 非連結子会社は、広州日鍛汽門有限公司の他5社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1社 持分法非適用会社は非連結子会社広州日鍛汽門有限公司の他5社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項の変更) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社から持分法適用の関連会社へ異動になりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の5社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の9社であります。 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったNITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の3社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他2社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は新和精密株式会社の1社であります。 持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他2社及び関連会社KN-Tech Co., Ltd.の1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>港南通商(株) 連結決算日と同一であります。 台湾日鍛工業(股)、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ(パートナーシップ)、P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o. 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、12月決算の8社において決算日の翌日から連結決算日まで生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ304,745千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア..... 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>退職給付..... 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間(5年間)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付..... 同左 引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果の発現する期間(5年間及び6年間)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,043,939千円、1,773,678千円、2,443,265千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99,362千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>2 のれんの発生及び償却 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生いたしました。 のれんの償却については、その効果の発現する期間(5年間)で均等償却をしております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は40,012,898千円 であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,304,309千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 運転資金借入金 198,720千円 (短期借入金198,720千円)の担保としているもの は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 29,614千円 土地 2,448千円 計 32,062千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 70,000千円 (長期借入金30,000千円、1年以内返済予定の長期 借入金40,000千円)の担保として、親会社平沢工 場の次の資産を提供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 176,874千円 土地 164,372千円 計 341,246千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を 含む)は42,766,198千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,448,760千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 運転資金借入金 205,200千円 (短期借入金205,200千円)の担保としているもの は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 31,611千円 土地 2,527千円 計 34,139千円</p> <p>(2) 設備資金借入金 30,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金30,000千円)の担 保として、親会社平沢工場の次の資産を提供して おります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 151,403千円 土地 164,372千円 計 315,775千円</p>
<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および 財務制限条項 当社においては運転資金調達の機動性及び安定 性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 (当社) 当社の当連結会計年度末におけるコミットメン トライン契約および当座貸越契約に係る借入金 実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインおよび 当座貸越極度額の総額 4,200,000千円 借入実行残高 1,970,000千円 差引額 2,230,000千円</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記 内容の財務制限条項が付されております。 連結貸借対照表における純資産の部の金額を平 成20年3月期末の金額の75%以上に維持するこ と。 また、上記コミットメントラインおよび当座貸越 極度額の総額につきましては、平成21年4月1日 以降にコミットメントライン及び当座貸越契約 に係る借入金の実行を以って、当座貸越極度額 の改定が予定されております。</p>	<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および 財務制限条項 当社においては運転資金調達の機動性及び安定 性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約 及び貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 (当社) 当社の当連結会計年度末におけるコミットメン トライン契約および当座貸越契約に係る借入金 実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインおよび 当座貸越極度額の総額 3,200,000千円 借入実行残高 1,260,000千円 差引額 1,940,000千円</p> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記 内容の財務制限条項が付されております。 連結貸借対照表における純資産の部の金額を平 成21年3月期末の金額の75%以上に維持するこ と。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 304,745千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 133,432千円
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 207,685千円 運賃 371,590千円 給与 495,436千円 旅費交通費 182,000千円 賞与引当金繰入額 33,747千円 役員賞与引当金繰入額 42,950千円 退職給付費用 91,819千円	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 185,993千円 運賃 317,024千円 給与 455,848千円 旅費交通費 187,190千円 賞与引当金繰入額 38,788千円 役員賞与引当金繰入額 29,550千円 退職給付費用 65,066千円 のれん償却額 272,434千円
3 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,346,702千円	3 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,391,004千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 73千円 土地 4,703千円 その他 104千円 計 4,881千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 781千円 土地 383,189千円 その他 526千円 計 384,497千円
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 26,993千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 310千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	316千円
機械装置及び運搬具	9,034千円
その他	21,096千円
計	30,447千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場(神奈川県秦野市)NT-VCP	事業用資産	機械及び装置他	613,666

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、昨年秋のリーマンショック以降の景気後退局面を受けて、今後の収益目標の達成が困難となり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物49,214千円、機械及び装置544,479千円、工具器具備品19,563千円、ソフトウェア409千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引引いて算定しております。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	7,445千円
機械装置及び運搬具	18,769千円
その他	8,217千円
計	34,432千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750
神奈川県秦野市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593
計			213,524

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。また、事業用資産については、期末までに売却が決定しましたので帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物4,670千円、構築物1,375千円、工具器具備品547千円)に計上しております。

8 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税還付額65,111千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,478,860	2,500,000		28,978,860

(変更事由の概要)

第三者割当増資による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,368	1,920	577	89,711

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,920株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式577株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	211,123	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	231,118	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,334	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,711	639	20	90,330

(変動事由の概要)

増加した自己株式639株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	173,334	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	115,555	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,331	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,437,395千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,395千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,437,395千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,437,395千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,668,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,668,228千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,668,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,668,228千円										
現金及び預金勘定	1,437,395千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																						
現金及び現金同等物	1,437,395千円																						
現金及び預金勘定	2,668,228千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																						
現金及び現金同等物	2,668,228千円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに連結子会社となったU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">745,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,610,234千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,362,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">860,003千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,222,703千円</td> </tr> <tr> <td>追加取得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">748,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,188千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,959千円</td> </tr> </table>	流動資産	745,081千円	固定資産	2,610,234千円	のれん	1,362,172千円	流動負債	860,003千円	少数株主持分	1,222,703千円	追加取得前当社持分	748,593千円	株式の取得価額	1,886,188千円	現金及び現金同等物	228千円	差引：取得による支出	1,885,959千円					
流動資産	745,081千円																						
固定資産	2,610,234千円																						
のれん	1,362,172千円																						
流動負債	860,003千円																						
少数株主持分	1,222,703千円																						
追加取得前当社持分	748,593千円																						
株式の取得価額	1,886,188千円																						
現金及び現金同等物	228千円																						
差引：取得による支出	1,885,959千円																						
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により新和精密(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,414,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,276,687千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">525,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">189,274千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">786,645千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19,953千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">792,609千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">174,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,810千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,595千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,414,140千円	固定資産	1,276,687千円	流動負債	525,993千円	固定負債	189,274千円	少数株主持分	786,645千円	為替換算調整勘定	19,953千円	株式売却後の投資持分	792,609千円	株式売却益	174,552千円	株式の売却価額	590,810千円	現金及び現金同等物	7,214千円	差引：売却による収入	583,595千円	
流動資産	1,414,140千円																						
固定資産	1,276,687千円																						
流動負債	525,993千円																						
固定負債	189,274千円																						
少数株主持分	786,645千円																						
為替換算調整勘定	19,953千円																						
株式売却後の投資持分	792,609千円																						
株式売却益	174,552千円																						
株式の売却価額	590,810千円																						
現金及び現金同等物	7,214千円																						
差引：売却による収入	583,595千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>895,171</td> <td>584,441</td> <td>310,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,171</td> <td>584,441</td> <td>310,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>310,730千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	その他	895,171	584,441	310,730	計	895,171	584,441	310,730	1年以内	60,829千円	1年超	249,900千円	計	310,730千円	支払リース料	82,459千円	減価償却費相当額	82,459千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>895,171</td> <td>645,270</td> <td>249,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,171</td> <td>645,270</td> <td>249,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	その他	895,171	645,270	249,900	計	895,171	645,270	249,900	1年以内	51,681千円	1年超	198,219千円	計	249,900千円	支払リース料	60,829千円	減価償却費相当額	60,829千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
その他	895,171	584,441	310,730																																										
計	895,171	584,441	310,730																																										
1年以内	60,829千円																																												
1年超	249,900千円																																												
計	310,730千円																																												
支払リース料	82,459千円																																												
減価償却費相当額	82,459千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																										
その他	895,171	645,270	249,900																																										
計	895,171	645,270	249,900																																										
1年以内	51,681千円																																												
1年超	198,219千円																																												
計	249,900千円																																												
支払リース料	60,829千円																																												
減価償却費相当額	60,829千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,668,228	2,668,228	
(2) 受取手形及び売掛金	5,761,780	5,761,780	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,045,986	6,045,986	

資産計	14,475,995	14,475,995	
(4) 支払手形及び買掛金	3,183,612	3,183,612	
(5) 短期借入金	1,966,709	1,966,709	
(6) 長期借入金	787,500	797,694	10,194
負債計	5,937,822	5,948,017	10,194
(7) デリバティブ取引			

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金(336,000千円)を含んでおります。

注1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております(上記(6)参照)。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,783,391

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,097			
受取手形及び売掛金	5,761,780			
合計	8,418,877			

注4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,966,709					
長期借入金	336,000	256,500	130,000	65,000		
合計	2,302,709	256,500	130,000	65,000		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,373,947	4,502,108	3,128,160
債券			
その他			
小計	1,373,947	4,502,108	3,128,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,373,947	4,502,108	3,128,160

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債	
その他	
(2) その他有価証券	
非上場株式	334,631
非上場外国債	
計	334,631

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,837,389	1,092,370	4,745,018
債券			
その他			
小計	5,837,389	1,092,370	4,745,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	208,596	308,638	100,042
債券			
その他			
小計	208,596	308,638	100,042
合計	6,045,986	1,401,009	4,644,976

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	51,384	42,830	

債券 その他			
小計	51,384	42,830	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 平成21年3月31日現在
利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	465,000	299,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,502,172千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,309,953千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,192,218千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">607,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,584,653千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">239,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92,695千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,941千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408,678千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	4,502,172千円	年金資産	1,309,953千円	未積立退職給付債務	3,192,218千円	未認識数理計算上の差異	607,565千円	退職給付引当金	2,584,653千円	勤務費用	239,041千円	利息費用	92,695千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,941千円	退職給付費用	408,678千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：同左</p> <p>適格年金：同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,452,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,439,914千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,012,861千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">299,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,712,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95,378千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,207千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445,957千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	4,452,775千円	年金資産	1,439,914千円	未積立退職給付債務	3,012,861千円	未認識数理計算上の差異	299,889千円	退職給付引当金	2,712,971千円	勤務費用	235,371千円	利息費用	95,378千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	115,207千円	退職給付費用	445,957千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,502,172千円																																																								
年金資産	1,309,953千円																																																								
未積立退職給付債務	3,192,218千円																																																								
未認識数理計算上の差異	607,565千円																																																								
退職給付引当金	2,584,653千円																																																								
勤務費用	239,041千円																																																								
利息費用	92,695千円																																																								
期待運用収益	千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	76,941千円																																																								
退職給付費用	408,678千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	4,452,775千円																																																								
年金資産	1,439,914千円																																																								
未積立退職給付債務	3,012,861千円																																																								
未認識数理計算上の差異	299,889千円																																																								
退職給付引当金	2,712,971千円																																																								
勤務費用	235,371千円																																																								
利息費用	95,378千円																																																								
期待運用収益	千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	115,207千円																																																								
退職給付費用	445,957千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,687千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">134,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">150,996千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,033,682千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">120,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,955千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,488千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">191,282千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">249,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,186千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">287,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,882,987千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244,020千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,264,095千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,106千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,881千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,687千円	たな卸資産評価損	134,754千円	賞与引当金繰入超過額	150,996千円	退職給付引当金繰入超過額	1,033,682千円	減価償却費超過額	120,635千円	投資有価証券評価損	131,955千円	税務上の繰越欠損金	3,488千円	未実現損益	191,282千円	減損損失	249,701千円	その他	144,186千円	小計	2,170,372千円	評価性引当額	287,385千円	繰延税金資産 合計	1,882,987千円	固定資産圧縮積立金	244,020千円	その他有価証券評価差額金	1,264,095千円	その他	279,990千円	繰延税金負債 合計	1,788,106千円	繰延税金資産（負債）の純額	94,881千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">145,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,086,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">152,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,283千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">40,849千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,532千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,975千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">225,588千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,871,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,397千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	98,809千円	賞与引当金繰入超過額	145,744千円	退職給付引当金繰入超過額	1,086,180千円	減価償却費超過額	152,489千円	投資有価証券評価損	130,729千円	税務上の繰越欠損金	242,283千円	未実現損益	40,849千円	減損損失	277,357千円	その他	147,532千円	小計	2,321,975千円	評価性引当額	401,855千円	繰延税金資産 合計	1,920,120千円	固定資産圧縮積立金	225,588千円	その他有価証券評価差額金	1,871,248千円	その他	397,681千円	繰延税金負債 合計	2,494,518千円	繰延税金資産（負債）の純額	574,397千円
未払事業税	9,687千円																																																																						
たな卸資産評価損	134,754千円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	150,996千円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,033,682千円																																																																						
減価償却費超過額	120,635千円																																																																						
投資有価証券評価損	131,955千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,488千円																																																																						
未実現損益	191,282千円																																																																						
減損損失	249,701千円																																																																						
その他	144,186千円																																																																						
小計	2,170,372千円																																																																						
評価性引当額	287,385千円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,882,987千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	244,020千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,264,095千円																																																																						
その他	279,990千円																																																																						
繰延税金負債 合計	1,788,106千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	94,881千円																																																																						
たな卸資産評価損	98,809千円																																																																						
賞与引当金繰入超過額	145,744千円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,086,180千円																																																																						
減価償却費超過額	152,489千円																																																																						
投資有価証券評価損	130,729千円																																																																						
税務上の繰越欠損金	242,283千円																																																																						
未実現損益	40,849千円																																																																						
減損損失	277,357千円																																																																						
その他	147,532千円																																																																						
小計	2,321,975千円																																																																						
評価性引当額	401,855千円																																																																						
繰延税金資産 合計	1,920,120千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	225,588千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,871,248千円																																																																						
その他	397,681千円																																																																						
繰延税金負債 合計	2,494,518千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	574,397千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">5.70%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">68.37%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36.19%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td style="text-align: right;">93.89%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">54.56%</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除対象額</td><td style="text-align: right;">33.04%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">13.48%</td></tr> <tr><td>外形標準課税等</td><td style="text-align: right;">8.26%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">26.52%</td></tr> <tr><td>特定子会社等の課税留保金</td><td style="text-align: right;">4.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.52%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	受取配当金益金不算入	5.70%	海外連結子会社の税率差異	68.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%	住民税均等割	2.38%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	36.19%	子会社配当消去	93.89%	外国税額控除	54.56%	間接外国税額控除対象額	33.04%	試験研究費税額控除	13.48%	外形標準課税等	8.26%	役員賞与引当金	3.06%	評価性引当額増減	26.52%	特定子会社等の課税留保金	4.75%	その他	0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">15.33%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">42.19%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益に対する繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>子会社配当消去</td><td style="text-align: right;">40.65%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.99%</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除対象額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>外国源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">5.67%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">12.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.52%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	受取配当金益金不算入	15.33%	海外連結子会社の税率差異	42.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	住民税均等割	1.45%	子会社留保利益に対する繰延税金負債	6.45%	子会社配当消去	40.65%	過年度法人税等	8.99%	間接外国税額控除対象額	1.32%	外国源泉所得税等	5.67%	役員賞与引当金	1.28%	評価性引当額増減	12.18%	その他	1.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																						
受取配当金益金不算入	5.70%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	68.37%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.19%																																																																						
住民税均等割	2.38%																																																																						
子会社留保利益に対する繰延税金負債	36.19%																																																																						
子会社配当消去	93.89%																																																																						
外国税額控除	54.56%																																																																						
間接外国税額控除対象額	33.04%																																																																						
試験研究費税額控除	13.48%																																																																						
外形標準課税等	8.26%																																																																						
役員賞与引当金	3.06%																																																																						
評価性引当額増減	26.52%																																																																						
特定子会社等の課税留保金	4.75%																																																																						
その他	0.96%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52%																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																						
受取配当金益金不算入	15.33%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	42.19%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%																																																																						
住民税均等割	1.45%																																																																						
子会社留保利益に対する繰延税金負債	6.45%																																																																						
子会社配当消去	40.65%																																																																						
過年度法人税等	8.99%																																																																						
間接外国税額控除対象額	1.32%																																																																						
外国源泉所得税等	5.67%																																																																						
役員賞与引当金	1.28%																																																																						
評価性引当額増減	12.18%																																																																						
その他	1.28%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,576,578	7,117,293	31,693,871		31,693,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,026,718	1,026,718	(1,026,718)	
計	24,576,578	8,144,012	32,720,590	(1,026,718)	31,693,871
営業費用	23,580,586	8,187,530	31,768,116	(1,354,093)	30,414,022
営業利益又は営業損失()	995,991	43,517	952,474	327,374	1,279,848
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	30,408,253	8,128,955	38,537,209	(726,682)	37,810,526
減価償却費	1,946,266	650,034	2,596,300	(40,281)	2,556,018
減損損失	613,666		613,666		613,666
資本的支出	3,267,247	812,334	4,079,581	(82,310)	3,997,271

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,787千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は809,479千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「自動車部品」の営業利益が68,072千円減少し、「その他」営業損失が31,290千円増加しております。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、「自動車部品」の営業利益が273,999千円減少し、「その他」の営業損失が30,745千円増加しております。

当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,169,639	4,584,181	27,753,821		27,753,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		60,329	60,329	(60,329)	
計	23,169,639	4,644,511	27,814,150	(60,329)	27,753,821
営業費用	22,438,559	5,139,862	27,578,422	(194,157)	27,384,265
営業利益又は営業損失()	731,079	495,351	235,727	133,827	369,555
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	32,864,139	5,761,158	38,625,297	1,169,776	39,795,073
減価償却費	1,904,728	385,957	2,290,685	(57,333)	2,233,352
減損損失	163,885	49,638	213,524		213,524
資本的支出	1,009,563	78,842	1,088,406	(138,687)	949,718

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
自動車用部品	自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売
その他	陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,547,737	6,290,070	2,856,063	31,693,871		31,693,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498,765	513,737		2,012,502	(2,012,502)	
計	24,046,502	6,803,807	2,856,063	33,706,373	(2,012,502)	31,693,871
営業費用	24,793,099	5,212,910	2,428,663	32,434,672	(2,020,649)	30,414,022
営業利益又は営業損失()	746,596	1,590,897	427,400	1,271,701	8,147	1,279,848
資産	30,762,897	8,103,767	4,532,562	43,399,227	(5,588,701)	37,810,526

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・インドネシア・タイ

(2) 北米.....アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,787千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は809,479千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 北米の第2四半期累計期間まではU.S.エンジンバルブコーポレーションはパートナーシップへの投資を行っており投資利益を売上高に計上しており、営業費用は計上しておりません。

なお、第2四半期連結会計期間末にU.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)が連結子会社となり、当該会社の業績を第3四半期より含めております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、「日本」の営業損失が99,362千円増加しております。

7 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、「日本」の営業損失が304,745千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,995,854	5,024,822	3,733,144		27,753,821		27,753,821
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	242,575	204,889			447,464	(447,464)	
計	19,238,430	5,229,711	3,733,144		28,201,286	(447,464)	27,753,821
営業費用	20,326,421	4,127,801	3,532,295		27,986,519	(602,254)	27,384,265
営業利益又は 営業損失()	1,087,991	1,101,909	200,848		214,766	154,789	369,555
資産	29,582,025	8,508,009	4,602,862	980,655	43,673,553	(3,878,479)	39,795,073

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・タイ
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....ポーランド
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,506千円であり、その主なものは親会社の本社経理部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,160,656千円であり、その主なものは余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 5 当連結会計年度より、ニッタン・ユーロ・テック sp.zo.o.を連結の範囲に含めたことに伴い「欧州」を新設しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
海外売上高(千円)	6,724,489	2,442,988	2,876,724	12,044,202
連結売上高(千円)				31,693,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	7.7	9.1	38.0

	当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日			
	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
海外売上高(千円)	5,824,143	2,141,105	3,767,455	11,732,704
連結売上高(千円)				27,753,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	7.7	13.6	42.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・韓国・中国・インドネシア・タイ他

(2) ヨーロッパ.....スウェーデン・ドイツ・フィンランド・イタリア・フランス他

(3) 北米.....アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	イートンコーポ レーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 28.14	なし	有価証券の 売却(注1)			
							売却代金 売却益	740 32		
							増資の割当 (注2)	1,477		

- (注) 1 有価証券の売却価額については、発行会社の財務内容等を総合的に勘案し、協議のうえ決定しております。
2 当社が行った第三者割当増資を1株につき591円で割り当てております。
3 取引金額には消費税等を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	村田 浩	(被所有) 直接0%	弁護士、当社監査役、村 田法律事務所代表パー トナー	村田法律事務所に対す る弁理士・弁護士報酬 (特許出願代理、顧問 契約、法律相談等に係 る報酬)の支払い(注 1)	11		

- (注) 1 弁理士報酬・弁護士報酬については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	イートンコーポ レーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 間接 49	資金の貸付	有価証券の 購入(注)1	1,886		
							資金貸付 (注)3 受取利息	7	その他流動 資産	636

- (注) 1 有価証券の取得価額については、DCF法を使用して算出し、DCF法使用の前提となります将来の予想キャッシュ・フロー計算に関して、当社において十分な検証を行い、決定しております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。
3 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしておりま
す。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	イートンコーポ レーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 49	資金の貸付	資金貸付 (注1) 受取利息	 2	その他流動 資産	1,157
その他 の関係 会社の 子会社	イートンオート モティブシステ ムズ Sp.Z O.O. (イートンコー ポレーションの 子会社)	ポーラン ド共和国 ピエルス コピャワ	59,400千 ポーランド ズロチ	自動車部品 の製造・販 売		資金の貸付	資金貸付 (注2) 受取利息	 21	その他流動 資産	480

- (注) 1 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしております。
- 2 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
また、貸付金利は契約によりWarsaw Interbank Offered Rate(WIBOR)の3ヶ月レートを基準にしております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円82銭	1株当たり純資産額	827円85銭
1株当たり当期純損失	9円12銭	1株当たり当期純損失	6円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,105,629	27,785,084
普通株式に係る純資産額(千円)	23,394,926	23,915,430
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,710,702	3,869,653
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	89	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,889	28,888

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	255,937	189,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	255,937	189,531
期中平均株式数(千株)	28,056	28,888

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,538,874	1,966,709	1.1405	
1年以内に返済予定の長期借入金	346,000	336,000	1.9308	
1年以内に返済予定のリース債務	8,267	8,937		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	787,500	451,500	1.8744	平成23年11月～平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,051	15,045		平成24年12月～平成26年12月
その他有利子負債				
合計	3,692,693	2,778,192		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,500	130,000	65,000	
リース債務	5,046	5,007	3,423	1,568

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,935,016	6,713,757	7,031,059	8,073,987
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	579,533	366,906	411,188	741,326
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	519,553	141,811	121,312	66,898
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	17.98	4.91	4.20	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,864	1,310,398
受取手形	206,356	122,022
売掛金	2 4,698,346	2 4,777,198
商品及び製品	1,471,201	1,198,683
仕掛品	938,054	850,042
原材料及び貯蔵品	1,656,273	1,389,789
短期貸付金	-	2 329,361
前渡金	224,713	234,089
前払費用	36,648	32,315
繰延税金資産	312,108	480,587
未収入金	2 953,009	2 799,972
その他	63,847	2 121,458
流動資産合計	11,136,425	11,645,921
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	7,510,279	7,826,746
減損損失累計額	49,214	53,885
建物（純額）	4,647,757	4,267,989
構築物		
減価償却累計額	773,960	786,087
減損損失累計額	-	1,375
構築物（純額）	188,057	168,253
機械及び装置		
減価償却累計額	23,947,775	24,781,666
減損損失累計額	544,479	544,479
機械及び装置（純額）	3,489,414	2,652,708
車両運搬具		
減価償却累計額	66,577	61,848
車両運搬具（純額）	11,931	6,879
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,188,420	1,190,333
減損損失累計額	19,563	19,713
工具、器具及び備品（純額）	252,777	232,628
土地		
リース資産	10,832	23,366
減価償却累計額	1,412	4,591
リース資産（純額）	9,419	18,774

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	317,206	311,973
有形固定資産合計	¹ 10,547,619	¹ 9,083,054
無形固定資産		
ソフトウェア	34,766	33,329
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	41,234	39,797
投資その他の資産		
投資有価証券	4,737,485	6,246,951
関係会社株式	2,955,634	3,270,276
出資金	930	930
長期貸付金	1,739,202	² 1,317,446
従業員に対する長期貸付金	100,146	56,693
長期前払費用	429	259
保険積立金	5,342	7,094
その他	143,561	118,565
投資その他の資産合計	9,682,731	11,018,215
固定資産合計	20,271,585	20,141,068
資産合計	31,408,010	31,786,989
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,549,279	1,364,924
買掛金	² 637,110	² 1,363,687
短期借入金	2,170,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 346,000	¹ 336,000
リース債務	-	4,906
未払金	5,980	5,039
未払消費税等	55,027	72,097
未払費用	² 475,508	² 548,839
未払法人税等	32,376	30,100
預り金	46,100	79,557
賞与引当金	371,090	358,181
役員賞与引当金	42,950	29,550
設備関係支払手形	326,099	46,275
設備関係未払金	47,984	127,622
流動負債合計	6,105,508	5,776,783
固定負債		
長期借入金	¹ 787,500	451,500
長期未払金	100,100	27,100
リース債務	10,426	14,806
繰延税金負債	206,692	834,707

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	2,513,780	2,585,387
固定負債合計	3,618,499	3,913,501
負債合計	9,724,007	9,690,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	802	799
資本剰余金合計	4,506,958	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	355,685	328,819
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	8,502,303	8,053,628
利益剰余金合計	10,876,988	10,401,447
自己株式	45,023	45,188
株主資本合計	19,869,467	19,393,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814,535	2,702,947
評価・換算差額等合計	1,814,535	2,702,947
純資産合計	21,684,003	22,096,704
負債純資産合計	31,408,010	31,786,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,212,306	19,014,217
売上原価		
製品期首たな卸高	1,830,316	1,471,201
当期製品製造原価	^{1, 2} 20,780,724	^{1, 2} 17,248,476
当期製品仕入高	1,429,844	1,177,158
合計	24,040,885	19,896,836
製品期末たな卸高	² 1,471,201	² 1,198,683
売上原価合計	22,569,683	18,698,153
売上総利益	642,622	316,063
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13,709	5,447
運賃	333,376	294,869
広告宣伝費	4,421	11,223
役員報酬	146,224	121,926
給料	293,759	265,931
賞与	90,093	77,230
賞与引当金繰入額	33,747	38,788
役員賞与引当金繰入額	42,950	29,550
退職給付費用	27,046	35,590
法定福利費	64,959	67,355
福利厚生費	7,830	10,162
旅費	145,536	168,476
通信費	12,577	11,599
事務用消耗品費	10,649	11,420
光熱費	2,624	2,806
交際費	19,387	16,556
保険料	12,014	8,456
賃借料	60,361	58,130
租税公課	62,035	39,663
減価償却費	6,379	5,708
雑費	110,193	149,308
販売費及び一般管理費合計	1,499,880	1,430,204
営業損失()	857,257	1,114,141
営業外収益		
受取利息	³ 41,236	³ 52,831
受取配当金	³ 563,118	³ 569,614
受取ロイヤリティー	³ 166,379	³ 158,935
雑収入	³ 308,512	³ 139,472
営業外収益合計	1,079,247	920,853

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,243	42,936
製品材料売却損	³ 1,689	³ 6,129
為替差損	157,184	96,035
支払手数料	-	13,887
雑損失	617	976
営業外費用合計	206,734	159,965
経常利益又は経常損失 ()	15,254	353,252
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,728	⁴ 216,361
投資有価証券売却益	-	42,830
関係会社株式売却益	510,998	-
特別利益合計	515,727	259,191
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 25,648	⁵ 310
固定資産除却損	⁶ 29,355	⁶ 27,992
減損損失	⁷ 613,666	⁷ 213,524
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
本社工場再整備費	59,630	-
特別損失合計	728,301	243,827
税引前当期純損失 ()	197,319	337,888
法人税、住民税及び事業税	280,000	⁸ 17,827
法人税等調整額	327,045	133,409
法人税等合計	47,045	151,237
当期純損失 ()	150,274	186,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,995,865	38.9	6,303,071	36.7
労務費	2	6,339,251	30.8	5,636,780	32.8
製造経費	3	6,225,462	30.3	5,251,597	30.5
当期総製造費用		20,560,579	100.0	17,191,450	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,235,975		938,054	
合計		21,796,555		18,129,505	
期末仕掛品たな卸高		938,054		850,042	
他勘定振替高	4	77,776		30,985	
当期製品製造原価		20,780,724		17,248,476	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算	1 原価計算の方法 船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算
2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 368,893千円 賞与引当金繰入額 337,342千円	2 製造原価に算入した引当金繰入額 退職給付費用 409,137千円 賞与引当金繰入額 319,393千円
3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 1,504,085千円 電力料 699,434千円 減価償却費 2,029,489千円	3 製造経費のうち主なもの 外注加工費 1,047,365千円 電力料 629,309千円 減価償却費 1,570,447千円
4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 44,371千円 組付購入品当社製作原価 22,491千円	4 他勘定振替高のうち主なもの 機械及び装置 9,676千円 組付購入品当社製作原価 18,046千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,791,793	4,530,543
当期変動額		
新株の発行	738,750	-
当期変動額合計	738,750	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,767,406	4,506,156
当期変動額		
新株の発行	738,750	-
当期変動額合計	738,750	-
当期末残高	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金		
前期末残高	852	802
当期変動額		
自己株式の処分	49	3
当期変動額合計	49	3
当期末残高	802	799
資本剰余金合計		
前期末残高	3,768,258	4,506,958
当期変動額		
新株の発行	738,750	-
自己株式の処分	49	3
当期変動額合計	738,700	3
当期末残高	4,506,958	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	383,508	355,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27,823	26,865
当期変動額合計	27,823	26,865
当期末残高	355,685	328,819

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
前期末残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,066,996	8,502,303
当期変動額		
剰余金の配当	442,242	288,890
固定資産圧縮積立金の取崩	27,823	26,865
当期純損失()	150,274	186,651
当期変動額合計	564,693	448,675
当期末残高	8,502,303	8,053,628
利益剰余金合計		
前期末残高	11,469,505	10,876,988
当期変動額		
剰余金の配当	442,242	288,890
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	150,274	186,651
当期変動額合計	592,517	475,541
当期末残高	10,876,988	10,401,447
自己株式		
前期末残高	44,575	45,023
当期変動額		
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	291	10
当期変動額合計	447	165
当期末残高	45,023	45,188
株主資本合計		
前期末残高	18,984,981	19,869,467

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
新株の発行	1,477,500	-
剰余金の配当	442,242	288,890
当期純損失()	150,274	186,651
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	241	6
当期変動額合計	884,485	475,709
当期末残高	19,869,467	19,393,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,877,997	1,814,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,063,461	888,411
当期変動額合計	1,063,461	888,411
当期末残高	1,814,535	2,702,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,877,997	1,814,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,063,461	888,411
当期変動額合計	1,063,461	888,411
当期末残高	1,814,535	2,702,947
純資産合計		
前期末残高	21,862,978	21,684,003
当期変動額		
新株の発行	1,477,500	-
剰余金の配当	442,242	288,890
当期純損失()	150,274	186,651
自己株式の取得	739	175
自己株式の処分	241	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,063,461	888,411
当期変動額合計	178,975	412,701
当期末残高	21,684,003	22,096,704

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によって おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより営業利益、経常利益は、 304,745千円減少し、税引前当期純損失 は同額増加しております。</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によって おります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年~50年 機械及び装置 3年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものにつ いては、引き続き通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これらに準ずる債権貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理の方法によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、99,362千円減少し、税引前当期純利益は同額増加していません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">176,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341,246千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	176,874千円	土地	164,372千円	計	341,246千円	一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円	長期借入金	30,000千円	計	70,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>借入金等の担保に供している有形固定資産</p> <p>平沢工場の次の資産は、商工組合中央金庫の担保に供しております。</p> <p>担保物件(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">164,372千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">315,775千円</td> </tr> </table> <p>借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	151,403千円	土地	164,372千円	計	315,775千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物	176,874千円																						
土地	164,372千円																						
計	341,246千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	40,000千円																						
長期借入金	30,000千円																						
計	70,000千円																						
建物	151,403千円																						
土地	164,372千円																						
計	315,775千円																						
一年以内返済予定の長期借入金	30,000千円																						
計	30,000千円																						
<p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752,377千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">796,775千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table>	売掛金	752,377千円	未収入金	796,775千円	買掛金	2,472千円	未払費用	624千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">448,569千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">329,361千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">594,407千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,317,446千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,205千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> </table>	売掛金	448,569千円	短期貸付金	329,361千円	未収入金	594,407千円	その他	43,730千円	長期貸付金	1,317,446千円	買掛金	16,205千円	未払費用	839千円
売掛金	752,377千円																						
未収入金	796,775千円																						
買掛金	2,472千円																						
未払費用	624千円																						
売掛金	448,569千円																						
短期貸付金	329,361千円																						
未収入金	594,407千円																						
その他	43,730千円																						
長期貸付金	1,317,446千円																						
買掛金	16,205千円																						
未払費用	839千円																						
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	借入債務	110,000千円	借入債務	60,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の借入等に対する保証</p> <p>港南通商(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>P.Tフェデラルニッタンインダストリーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> </table>	借入債務	30,000千円	借入債務	260,000千円														
借入債務	110,000千円																						
借入債務	60,000千円																						
借入債務	30,000千円																						
借入債務	260,000千円																						
<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,970,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,230,000千円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成20年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>また、上記コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額につきましては、平成21年4月1日以降にコミットメントライン及び当座貸越契約に係る借入金の実行を以って、当座貸越極度額の改定が予定されております。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	4,200,000千円	借入金実行残高	1,970,000千円	差引額	2,230,000千円	<p>4 コミットメントライン契約・当座貸越契約および財務制限条項</p> <p>当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当社の当事業年度末におけるコミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> </table> <p>金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期末の金額の75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円	借入金実行残高	1,260,000千円	差引額	1,940,000千円										
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	4,200,000千円																						
借入金実行残高	1,970,000千円																						
差引額	2,230,000千円																						
コミットメントラインおよび当座貸越極度額の総額	3,200,000千円																						
借入金実行残高	1,260,000千円																						
差引額	1,940,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,343,989千円であります。	1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、 1,391,004千円であります。
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれております。 304,745千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 161,758千円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
営業外収益	営業外収益
受取利息 36,881千円	受取利息 50,338千円
受取配当金 399,466千円	受取配当金 332,872千円
受取ロイヤリティー 182,283千円	受取ロイヤリティー 157,560千円
雑収入 265,817千円	雑収入 104,367千円
営業外費用	営業外費用
製品材料売却損 1,553千円	製品材料売却損 5,959千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 25千円	車両運搬具 781千円
土地 4,703千円	土地 215,580千円
計 4,728千円	計 216,361千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械及び装置 25,648千円	機械及び装置 310千円
計 25,648千円	計 310千円

6 固定資産除却損の内訳

建物	316千円
構築物	千円
機械及び装置	7,908千円
車両運搬具	96千円
工具器具備品	20,927千円
その他	107千円
計	29,355千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場(神奈川県秦野市)NT-VCP	事業用資産	機械及び装置他	613,666

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、昨年秋のリーマンショック以降の景気後退局面を受けて、今後の収益目標の達成が困難となり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物49,214千円、機械及び装置544,479千円、工具器具備品19,563千円、ソフトウェア409千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。

6 固定資産除却損の内訳

建物	6,944千円
構築物	416千円
機械及び装置	12,216千円
車両運搬具	180千円
工具器具備品	8,234千円
計	27,992千円

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
山形県長井市	遊休資産 (工場用地)	土地	138,034
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	64,145
山口県山陽小野田市	遊休資産 (社宅用地)	土地	4,750
神奈川県秦野市緑町	事業用資産 (社宅用地)	建物他	6,593
計			213,524

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。また、事業用資産については、期末までに売却が決定しましたので帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物4,670千円、構築物1,375千円、工具器具備品547千円)に計上しております。

8 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税還付額65,111千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,368	1,920	577	89,711

(変動事由の概要)

増加した自己株式1,920株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式577株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,711	639	20	90,330

(変動事由の概要)

増加した自己株式639株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

減少した自己株式 20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてCADシステム、ネットワーク機器(工具器具備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">895,171</td> <td style="text-align: right;">584,441</td> <td style="text-align: right;">310,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">310,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,459千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	895,171	584,441	310,730	1年以内	60,829千円	1年超	249,900千円	計	310,730千円	支払リース料	82,459千円	減価償却費相当額	82,459千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">895,171</td> <td style="text-align: right;">645,270</td> <td style="text-align: right;">249,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198,219千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">249,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,829千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	895,171	645,270	249,900	1年以内	51,681千円	1年超	198,219千円	計	249,900千円	支払リース料	60,829千円	減価償却費相当額	60,829千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具備品	895,171	584,441	310,730																																		
1年以内	60,829千円																																				
1年超	249,900千円																																				
計	310,730千円																																				
支払リース料	82,459千円																																				
減価償却費相当額	82,459千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具備品	895,171	645,270	249,900																																		
1年以内	51,681千円																																				
1年超	198,219千円																																				
計	249,900千円																																				
支払リース料	60,829千円																																				
減価償却費相当額	60,829千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,762,414千円、関連会社株式507,862千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産)(流動)	(繰延税金資産)(流動)
棚卸資産評価損 133,945千円	棚卸資産評価損 82,886千円
賞与引当金繰入超過額 150,996千円	賞与引当金繰入超過額 145,744千円
その他 27,165千円	繰越欠損金 241,832千円
繰延税金資産(流動)小計 312,108千円	その他 10,125千円
(繰延税金資産)(固定)	繰延税金資産(流動)小計 480,587千円
投資有価証券評価損 62,376千円	(繰延税金資産)(固定)
関係会社株式評価損 69,491千円	投資有価証券評価損 61,237千円
退職給付引当金繰入超過額 1,022,857千円	関係会社株式評価損 69,491千円
減価償却超過額 27,594千円	退職給付引当金繰入超過額 1,051,994千円
減損損失 249,701千円	減価償却超過額 25,017千円
為替差損益調整額 81,816千円	減損損失 277,357千円
その他 44,636千円	為替差損益調整額 119,411千円
繰延税金資産(固定)小計 1,558,474千円	その他 14,932千円
繰延税金資産 合計 1,870,582千円	繰延税金資産(固定)小計 1,619,442千円
評価性引当額 287,385千円	繰延税金資産 合計 2,100,030千円
(繰延税金負債)(固定)	評価性引当額 401,855千円
固定資産圧縮積立金 244,020千円	(繰延税金負債)(固定)
その他有価証券評価差額金 1,233,761千円	固定資産圧縮積立金 225,588千円
繰延税金負債 合計 1,477,781千円	その他有価証券評価差額金 1,826,706千円
繰延税金資産(負債)の純額 105,415千円	繰延税金負債 合計 2,052,294千円
	繰延税金資産(負債)の純額 354,119千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.22%	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
16.51%	42.65%
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
76.84%	33.88%
住民税均等割額	過年度法人税等
6.75%	25.00%
外国税額控除による差異	住民税均等割額
62.37%	3.95%
試験研究費控除による差異	外国税額控除による差異
39.05%	3.67%
役員賞与引当	役員賞与引当
8.86%	3.56%
外形標準課税等	外国源泉所得税等
23.93%	15.77%
特定子会社等の課税留保金	その他
13.77%	0.05%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.59%	44.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
23.84%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	750.59円	764.90円
1株当たり当期純損失	5.36円	6.46円
	なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,684,003	22,096,704
普通株式に係る純資産額(千円)	21,684,003	22,096,704
普通株式の発行済株式数(千株)	28,978	28,978
普通株式の自己株式数(千株)	89	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,889	28,888

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	150,274	186,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	150,274	186,651
期中平均株式数(千株)	28,056	28,888

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	1,163,750	3,840,375
トヨタ自動車(株)	295,152	1,105,344
Shanghai Eaton Engine Components Co.,Ltd.		319,830
(株)横浜銀行	472,707	216,499
(株)クボタ	248,447	211,676
(株)シンニッタン	679,900	178,813
マツダ(株)	450,000	118,350
(株)オーネックス	313,000	34,430
岩谷産業(株)	108,160	29,635
富士重工業(株)	56,471	27,332
日野自動車(株)	60,637	23,951
その他15銘柄	322,370	140,711
計	4,170,594	6,246,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	12,207,251	14,329	72,959	12,148,622	7,826,746	53,885	387,152 (4,670)	4,267,989
構築物	962,017	4,098	10,400	955,715	786,087	1,375	23,485 (1,375)	168,253
機械及び装置	27,981,669	222,233	225,049	27,978,854	24,781,666	544,479	1,042,039	2,652,708
車輛運搬具	78,509		9,781	68,727	61,848		4,033	6,879
工具器具備品	1,460,761	95,649	113,734	1,442,676	1,190,333	19,713	107,564 (547)	232,628
リース資産	10,832	12,534		23,366	4,591		3,179	18,774
土地	1,631,054		207,207 (206,930)	1,423,846				1,423,846
建設仮勘定	317,206	93,668	98,901	311,973				311,973
有形固定資産計	44,649,303	442,512	738,032	44,353,782	34,651,274	619,453	1,567,454	9,083,054
無形固定資産								
ソフトウェア	104,890	30,659		135,549	101,810	409	15,124	33,329
電話加入権	6,468			6,468				6,468
無形固定資産計	111,358	30,659		142,017	101,810	409	15,124	39,797
長期前払費用	5,985	10,135		16,120	15,861		170	259

(注) 1 当期中増加の主なもの

機械及び装置	
搬送装置 3台	22,481千円
研削盤 1台	19,631千円
溶接機 1台	19,210千円
選別機 1台	13,782千円

(注) 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	371,090	358,181	371,090		358,181
役員賞与引当金	42,950	29,550	42,950		29,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,361
当座預金	121,179
普通預金	10,557
通知預金	1,130,000
配当金基金	674
外貨預金	45,626
計	1,310,398

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	25,280
(株)マキタ	20,864
(株)井関松山製造所	12,155
(株)M-TEC	11,899
(株)大進製作所	9,950
その他	41,872
計	122,022

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	27,907
” 5月	27,393
” 6月	42,650
” 7月	20,237
” 8月	3,833
計	122,022

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	539,664
マツダ(株)	523,793
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	340,618
ダイハツディーゼル(株)	339,668
ボルボ	302,841
その他	2,730,612
計	4,777,198

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末売掛金 残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12} \times 30$
4,698,346	19,870,680	19,791,828	4,777,198	80.6	87

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	636,082
陸上及び船舶用バルブ	145,938
精密鍛造歯車	106,950
バルブリフター	189,710
その他	120,000
計	1,198,683

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
特殊鋼他主材料	1,069,287
盛金材他補助材料	15,966
金型	131,786
消耗工具器具備品	94,119
油脂薬品	8,176
工作用材料	4,287
雑品	66,167
計	1,389,789

6 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	495,199
陸上及び船舶用バルブ	89,444
精密鍛造歯車	84,813
バルブリフター	67,713
その他	112,871
計	850,042

7 関係会社株式

区分	金額(千円)
ニッタン・ユーロテック株	816,310
台湾日鍛工業股? 有限公司	365,193
P.T. フェデラルニッタンインダストリーズ	439,134
アジアニッタンPTE LTD	369,449
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	424,050
その他	856,138
計	3,270,276

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	203,652
荻野工業(株)	171,206
東北特殊鋼(株)	132,825
菱光産業(株)	88,804
大同スペシャルメタル(株)	61,087
その他	707,348
計	1,364,924

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	438,300
” 5月	410,593
” 6月	516,030
計	1,364,924

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	378,479
日産自動車(株)	99,415
荻野工業(株)	86,120
三井物産(株)	79,688
東北特殊鋼(株)	54,693
その他	665,289
計	1,363,687

3 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,885,277
未認識数理計算上の差異	299,889
計	2,585,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年6月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。